

限界効用理論から一般均衡理論への
「経験科学的実証論」的発展過程に
おける価値論駆逐現象に関する一考察

速水基夫

目次

- 一 序 説
- 二 限界効用理論におけるヴェーヴ・バヴエルクとワルラス
- 三 一般均衡理論におけるワルラスとパレート
- 四 一般均衡理論におけるパレートとヒックス
- 五 結 語 —総括と展望—

一 序 説

一八七〇年代のはじめ、経済学界において理論上の大きな革新がくわだてられた。この革新は、周知のように、生産・交換・分配・消費にかんする経済法則をすべて限界概念を用いて導出・分析・解明する限界原理によるものであ

限界効用理論から一般均衡理論への「経験科学的実証論」的発展過程における価値論駆逐現象に関する一考察(速水)

り、通常、消費・交換にかかる限界効用理論と生産・分配にかかる限界生産力理論に区分される。しかし、限界理論は勿論限界効用理論に止まらず限界生産力理論への展開をまって初めて限界原理となるのであるが、限界理論の歴史的発展過程の主流は何といっても限界効用理論の流れであり、従つて主題との関連で、本稿でとりあげるのも主として限界効用理論であり、限界効用理論から一般均衡理論への発展過程である。

ところで、もし、限界効用理論から限界といいう二字を取り去つて單なる効用価値理論とするならば、決して新しい学説とはいえない。すでにその源流はギリシヤ時代のアリストテレス (*Aristotēlēs* 384—322 B. C.) にやかのばる①ことが出来るし、中世のイタリアでもモンタネリ (*Geminiano Montanari* 1633—1687) ポロニヤ、バトバ大学教授)、ダヴァンサッティ (*Bernardo Davanzati* 1529—1606) 歴史家・経済学者) など多くの学者が効用価値学説を唱えていたといわれるし、近世に入ってからは、既に重農学派のテュルニー (*Anne Robert Turgot* 1727—81) の学説にみるところがである。「古典学派の経済学者」ダメ・スマス (*Adam Smith* 1723—1790)、ラカードウ (*David Ricardo* 1772—1823) なども稀少財にかんする限り、交換価値が商品に内在する効用なし使用価値に依存しようとを十分承知していた。それにもかかわらず、彼等が使用価値を商品の交換価値に關係なきものとして価値論から欠落せしめたのは、どういうわけであろうか、一つには、使用価値による交換価値の説明がもい、個別的主観性と効用の不可測性に基く困難性を感じていたからであり、二つには、彼等の理論が完全交換市場と、製造業における費用不变とを前提としており、その場合には、平均収入と限界収入との間に、また平均費用と限界費用との間に乖離が存在しなかつたという当時の事情即ち効用概念とは無縁の実情に基くものであった（尤も農業では収穫通減の原理や限界分析に接近していたのであるが）」アダア・スミスがその著「諸国民の富」の第一編第一四章で価値に

ついで述べたあと提起した例の「水とダイヤモンドにかかる価値のパラドックス」を限界効用理論により解明したのが、はかならぬシリヤ・カーハー（William Stanley Jevons 1835—1882）、メンガー（Carl Menger 1840—1921）、ワル拉斯（Marie Esprit Léon Walras 1834—1910）の三人やおいたことは周知のことである。（あのムルサ、）の理論の萌芽は、一八五四年のハッセン（Hermann Heinrich Gossen 1810—1858）の研究にみられるが、体系たつた理論化は、この三人のものであった。）

オーストリアのメンガーは、その著「国民経済学原理」（Grundsätze der Volkswirtschaftlire. 1871）によると、イギリスのショヴァンズは、その著「経済学の理諭」（The theory of Political economy. 1871）によると、またイスのワルラスがその著「純粹経済学要論」（Eléments d'économie politique pure. 1874—77）によると、ほとんど時を同じくして、おのおの独立に、いわゆる「限界効用」（Grenznutzen, marginal utility）に相当する概念のつく、その経済学の理論体系をつくりあげたのであった。（かくして、所謂近代経済学が形成されてくる。）「ただ同じく限界効用理論の創始者であるといえ、その間にはおのずから差異があつて、メンガーはドイツ批判哲学の影響の下に、個人の行為の、実践的内面的な意義を強調し、ショヴァンズはイギリス功利主義の哲学の影響をうけて、交換団体を構成する平均的市民の快楽苦痛の計算を重視し、ワルラスは、フランス啓蒙哲学の影響をうけて、機械的均衡の証明にその努力を傾けた。」

ところで、本稿の主題が、限界効用理論から一般的均衡理論への発展・展開の過程を「価値論の駆逐現象」という視点からの考察にあるので、マーシャル、メンガー、ショヴァンズについては、それぞれ左に述べる理由に基き本稿では一応触れないと置くこととする。マーシャルについては、マーシャルもショヴァンズとは独立に同じ頃、限界効用「限界効用理論から一般均衡理論への「経験科学的実証論的発展過程」における価値論駆逐現象に関する一考察（速水）

という着想にすでに到達していたといわれているが、その費用学説との綜合論が単に折衷論に止まることなく、むしろリカード価値論の復権を志向するものであった（短期正常、長期正常といった正常均衡においては、価値は窮極的には限界生産費や平均生産費によつて規制されるというマーシャルの考え方は、すでにリカードが示唆したところのものにほかならない。つまり、「マーシャルの価値論はむしろ一種の労働価値説に近いものをその生産費説の背後に匂わせている。」といいつるのではないかといふところにある。

つぎにメンガーについては、限界効用学派の創始者たるメンガーとその繼承者・大成者としてのヴェーモン・バヴェルクとの間には同じく限界理論ではあるが、一つの方法論上の差異がある。メンガーの効用理論は、さきにも述べたようにドイツ批判哲学の影響をうけて、個人の行為のもつ超越的（超経験的）論理的意義を追及するという傾向、つまり経済行為の実践理性的内面的合理性を求める傾向が強いのに対しヴェーモンの理論は、むしろ経験的心理主義の色彩が濃い。そこで同じく限界効用の法則にしても、メンガーにあつては、個人の主観自体の側における限界づける働きの、内面的な意味が語られているのに、ヴェーモンにあつては、客観的に存在する財の数量によつて外部から限界づけられた心理的な効用量の関係が追及されるのである。そこでヴェーモンにあつては、当然に効用を経験的に測定することができるかどうかかという問題が重要になる。従つて、本主題との関連でいえば、メンガーより、その理論体系の繼承者・大成者たるヴェーモン・バヴェルクが主役とならざるを得ないということにある。最後にジェヴォンズについては、限界効用理論の大成者としてのヴェーモン・バヴェルクに価値論との関連においての限界効用理論の代表者権を与えることにおいて、ジェヴォンズはメンガーと同列にある。つまり、ジェヴォンズは本稿主題との連関においては、ヴェーモン・バヴェルクに対するメンガーの位置と同じ位置に在るというのである。この場合、価値論との関連におい

ての限界効用理論とは、限界効用理論の基本的欠陥として、のちに、パレートが指摘した効用の基數的可測性について、メンガーが極めて慎重な態度をとったのに対し、ヴェーヴが経済学のもつ主要な性質としての実証的経験主義的性格に基いて、その可測性（効用の測定可能性）を強く主張し、ワルラスのそれに対する近代経験科学的論証論を誘発してくる一つの契機となつたことを重視するということによるものである。

かくして、限界効用理論から一般均衡理論の精緻化への発展・展開の流れは、具体的には、限界効用理論の大成者としてのヴェーヴ・バヴエルク→限界効用理論・一般均衡理論の形成者としてのレオン・ワルラス→一般的均衡理論を成長せめた者としてのパレート（Vilfredo Pareto 1848—1923）→一般的均衡理論の確立者としてのヒックス（John Richard Hicks 1904—）という流れを価値論切斷現象の視角から追うこととなる。

ところで、放逐さるべき価値論について——既にアダム・スマスが指摘したように財の価値は使用価値と交換価値の二つに分けられ、且それらの統一として把えられる。ある財について、その財が、人間の欲望充足にどの程度役立つかというものが使用価値であり、その財が他の持つ財と交換する場合、どの位に評価するかというのが交換価値である。われわれの個人生活において重要なのは財の使用価値であり、人間の集合的社會生活を扱う経済学において問題となるのは交換価値である。今日の経済社会において、財は原則として他人のもつ財または貨幣との交換を目的とした商品として生産される。従つて財は交換によって価値実現をなし、初めて目的通り商品となる。だからその財がどの位の交換価値をもつてゐるかということが経済学上重要問題となる。この重要な価値判断の基礎を巡つて争れるのが、いわゆる価値論である。そこで、この交換価値を、その生産に必要な労働・費用の大小によつて測定しようというのが費用価値説であり、その発展的形態たる、いわゆる労働価値説・生産費説は、これに属する。交換価値

を使用価値つまり効用の大小によって測定しようというのが効用価値説であり、その発展的形態が限界効用価値説であり、これに属する。ところで、価値という場合「事実判断の問題に属する価値」と『価値判断の問題に属する価値』とひとまず区別しなければならない。前者はたとえば、宗教のような社会的事実として客観的に実在しておるとみなしうる価値であり、(つまり、「事実としての価値」であり)後者はいうまでもなく「当為としての価値」である。『事実判断としての価値論』は、価値の意味内容を客観的に説明するのに對し、『価値判断としての価値論』は、価値の意味内容を主觀的に主張するのである。科学としての理論経済学が當面したのは、むろん『事実判断としての価値』であった。労働価値説にせよ、効用価値説にせよ、それはあくまで『事実判断としての価値』を取扱うのであり、仮りにそれが革新主義や、功利主義やイデオロギー的価値を背後に隠し持っていたとしても、科学的言説としては、『事実判断としての価値』に終始するほかないのである。そこで経済学の歴史はといえば、少くともその後半史は『事実判断としての価値論』を無用の長物として放逐しようとする努力によつてつらぬかれている。現在残されている経済学の遺産目録のうちで『事実判断としての価値』論の占める位置は無視しうるほどに小さい。少くとも近時の近代経済学派についていえば、価値論に割れている教科書の章節は無にひとしい。マルクス経済学派が、その労働価値説を引継ぐために払つた莫大な相続税のことを思うと、このような脱価値化の趨勢を当然のこととみることもできよう。然し、この推移の結果したところは、観察可能で且厳密な定量化が可能な事実のみに拘泥するといふ行動主義的思考の繁殖であった⁽⁴⁾といわれるのであるが、これは更に結語の章において語られねばなるまい。

注

① 『経済学の古典（下）』—有斐閣新書 一頁

- ② 『近代経済学史』(杉本栄一)——岩波全書 五三〔頁〕
③ 『近代経済学の解説』第一巻(杉本栄一)——理論社 一一五〔頁〕
④ 「孝刊現代経済」三八号「価値論について」(西部 邁) 一六〇〔頁〕

二 限界効用理論におけるヴェーモン・バヴァエルクとワルラス

ここで論考の主眼は、価値論の視角から見て、ヴェーモンの限界効用論とワルラスのそれとはどう違うかであり、窮屈的具体的には限界効用論の中核概念たる「効用の可測性」の論証方法の差異を論ずるとともに次の「ワルラスとペレート」への連結契機を把えることにある。

(1) 価値論との関連におけるヴェーモンの限界効用理論

限界効用学派の大成者としてのヴェーモンの限界効用理論は「まず個人の主観的効用判断から出発して、効用遞減の法則を導き、与えられた財の数量から限界単位の効用すなわち限界効用を確定し、この限界効用が財の価値に等しいとする。しかしこの場合主観価値説の立場に立ってその価値は一財の主観的使用価値であるとする。この主観価値説に立っての主観的使用価値は、一つの財の価値から始つて多くの財に対する価値、財の世界一般に対する価値に綜合されていって、主観的交換価値となるとなすのである。(つまり多數の人々が、提供する財と受けとる財との限界効用に基づいて、あるいは需要し、あるいは供給し、その結果として二財の交換比率すなわち交換価値が決まる。しか

限界効用理論から一般均衡理論への「経験科学的実証論的発展過程」における価値論駆逐現象に関する一考察(速水)

しそれはもともと主観的効用判断に基くものであるから主観的交換価値と称するというのである。而して、この主観的交換価値が、その財の世界において対立するところのあらゆる個人の、すなわち社会の価値判断にまで総合せられて（客觀性を獲得）客觀的交換価値となる。それが価格である（裏からいえば、この価格は、完全競争の行なわれる市場では一物一価であり、財に対する主観的評価の高い人にも低い人にも同一の価格が支配するという意味で客觀的交換価値である。）といふ理論構成である。^①この場合、一つの問題がある。即ち各人の主観的交換価値が社会的に総合せられて客觀的交換価値となるといふについては、各人の間ににおける主観的交換価値したがつてまた、その基底としての効用の比較とか加算とかが行われなければならないのであるが、異なる個人の効用比較はそもそも不可能ではないかという問題である。例えは、小麦と布とが交換される場合主觀価値説では、一方に小麦の所有者が小麦と布とに對して下す心理的評価があり、他方には布の所有者が小麦と布とに對して下す心理的評価がある。そしてこの個別的二つの評価関係を直接に關係づけようとするわけである。しかし、異なる個人の心理的な評価作用というものは、本來たがいに無関係であつてその間には何の内面的関連もない。したがつてこのような評価作用の成果としての価値も、本來社会的客觀的なものではなくて、個人的主觀的なものにすぎないのではないかということである。

そこで、ヴェームは、われわれが經濟行為を合理的且計画的に行なうには、單に効用の比較（大小の比較）を行いうるだけではなく、効用の測定（測定単位による明確な数量的確定）をも行なうるという前提が必要でもあり、また経験的にも可能であると例の、リンゴ一個とスマモの実七個とを交換しようとする子供の例を以て主張した。つまり、ヴェームの限界効用理論は効用の測定の経験的可能性というものを前提として打ち立てられている、ということができる。

しかし、このように単純に主観的効用というものが果して測定することができるであろうか。例えば「それはちょうど暖かさというような主観的な判断と同じであり、綿入れの着物の暖かさは、麻の着物の暖かさよりもより暖かいということはいえるとしても、何倍暖かいということ、麻の着物の暖かさを一とすれば、綿入れの着物の暖かさは十倍といふことはいえるか」というと、それはできない。そういう主観的温度感というようなものは数量的に明確に測定することはできない。それと同様ように、経済学上の効用についても、その大きさを比較できても、経験的に直接に数量的に測定することはできない⁽²⁾わけであつて、それを可能であるかのように無批判的に前提とすることは近代経験科学の一つとされる経済学にとっては正しい態度とはいえないといふことになる。本来、一定量の材が特定の消費者に対しても主観的な効用は、その財の一定量が一体としてのみ意味をもつ分量であるのであるから、これを相等しい単位量に分割すれば意味が違つて來るのであつて、かかる場合は分割することができないといふべきである。つまり、言葉の正当な意味においては、効用は直接測定することはできない、といわねばならない。

(2) ワルラスによる効用可測性の経験科学的（間接）論証

近代科学の経験主義に則りながら、この問題に一步を進めようとしたのが、ほかならぬワルラスであり、彼はその経済学理論を十九世紀の古典物理学から示唆を得て構成したのであって、ヴェーブムに較べれば著しく経験主義的である。

そこで、ワルラスは限界効用論の妥当性を、いかに近代経験科学的に論証したかというと、ワルラスは「現実に効用を測定することはできないとしても、仮に測定できると仮定してみる—欲望の強度を測定することができ、したがって、限界効用理論から一般均衡理論への「経験科学的実証論的発展過程」における価値論駆逐現象に間する一考察（速水）

つてまた同種類の財のすべての単位についてのみならず、あらゆる財のすべての単位について共通な尺度が存在するものと仮定してみて、その上で間接に効用の可測性を論証しようとしたのである。ただし、ワルラスの効用可測性はヴェームのような、ゆるぎなき既定の前提としてではなく、單なる手続上の仮定にすぎないのであって、ワルラスはこの仮設に立脚して効用遞減の法則を導き、さらに財の所有量との関係から限界効用（稀少性）を決定し、更にそれが価格に及ぼす影響を正確に数学的に説明してみるのである。そしてその結論として、彼は需要量および供給量と價格の関係を確定する。そうしてそうすることによって、始め単に仮設にすぎなかつたところの効用の可測性に基き、これから演繹された経済理論が経験的事実としての価格関係に妥当することを論証するのである。即ち効用測定の可能性は間接的に証明されたというのである。⁽³⁾「前にあげたヴェームの場合の例との関連でいえば「ちょうど暖かいとか涼しいとかいう温度感」というものは、経験的に測定することができないのだが、かりに温度感というものが測定できると仮定し、そしてその扇風機の風を受けると温度感がだんだん低くなつてゆくという関係を導いてみる。ところでいま、われわれが水銀柱という客観的に測定することができるある物質をおいてみて、それを寒暖計という測定用具に構成し、それに冷い風をあててみると、温度感は測定できるという仮定は、結局、水銀柱の大きさを通じて観的に経験科学的に測定することができる。そこでいま、冷い風をあてると、そのによって温度感がだんだん下つてゆき、しかもちょうどそれに応じて、水銀柱という現実に経験的に測定しうる大きさも小さくなつてゆく。この二つの事実が相平行するとすると、温度感は測定できるという仮定は、結局、水銀柱の大きさを測定できたという事実によつて間接に証明されたことになる。これと同じような考え方で、効用の可測性を間接に証明しようとするのである。自然科学—力学ではそういう仕方で主観的温度感であるとか主観的重量感であるとかいう

ようなものを、ことごとく客観的に測定しうる大きさで表現してみて、そちらの方から逆に人間の主観的経験を整理してみる。そしてそういう整理の結果が実は人間世界の事実を規定するのだというふうに考えるのである。⁽⁴⁾

ワルラスは、ちょうどこれと同じように、効用の可測性を仮定し、そこから効用関数を構成し、その効用関数と商品存在量から商品効用極大の法則を導出し、更に、一定とされた価格が変化すると、その価格の変化に応じて変化する需要量の関係から需要曲線を構成し、これを基礎として供給曲線が導かれ、これら需要・供給の両関数から数学的に均衡価格が決定されるという彼の理論的・解法が単に理論的抽象的解法たるに止まらず、現実の市場において成立するところの価格の騰落を通じて現実に妥当している事を論証し得たとするのである。以上がいわゆる間接論証の理論構成である。

ワルラスの考え方を結論的に要約すれば次の様にいうことができるであろう。つまり「効用は経験的に測定することはできないけれども、仮りに効用が経験的に測定しうるものと仮定してみて、その仮定の結果として演繹された抽象的法則が現実の市場において成立する価格関係——それは経験的に測定することのできるものであるが——その価格関係にまさに妥当しているということになれば、逆に、始め仮定せられたにすぎなかつたところの効用の可測性は、間接に経験的に証明せられたことになる、とこういう理論構造をもつていて。」⁽⁵⁾と。かくして、ヴェーヴとワルラスが同じく主観的な効用価値觀を基礎としながら、その限界効用論の現実妥当性の論証においてワルラスが経験科学的に一步を先んじたことが明らかにされたが、かかる方法論上の経験科学的発展の上に構築された限界効用理論の創始者としてのワルラスともう一人のワルラス即ち彼自身、限界効用理論そのものよりも、むしろそれに対する興味と期待とをより多く持ち、かつ彼の後継者において、より重視され継承された一般均衡論の形成者としてのワルラスがあ

る。ションペーターにしたがえば、「経済均衡の理論こそワルラスの名を不滅のものとする。」⁽⁶⁾である。

注

- ① 『近代経済学の解説』（杉本栄一）第一巻—理論社 九二頁
同 右 一〇一頁
② 同 右 一〇四頁
③ 同 右 一〇六頁
④ 同 右 一〇七頁
⑤ 同 右
(引用箇所内の括弧内は遠水の解釈・解説である。)
⑥ 『近代経済学の群像』（都留重人）日経新書 七七一七八頁

三 一般均衡理論におけるワルラスとパレート

いでの論考の主眼も、前項目の場合と同じように価値論の視角から観ての、ワルラスとパレートの一般均衡論の差異であり、窮屈具体的には、限界効用論の基礎の上に打ち立てられたワルラスの均衡理論に必然的に残置された「効用の可測性」からの解放を、経済学理論の経験科学的精緻化志向の立場から企てられた、パレートの十九世紀古典力学解釈の手法にそくしての理論構成過程にあるものと、みるとともに、「効用可測性」の問題を、その一般均衡理論から完全駆逐するピックス理論への発展的契機として、捉えることにある。

(1) ワルラスの均衡理論と限界効用理論

ワルラスの均衡理論は限界効用理論を基礎として打ち立てられたものであるが、ワルラスの均衡理論構成にとって果して効用理論は必要であろうか、つまり、彼の限界効用理論における「効用の可測性」の間接論証のためには、現実市場に成立する均衡理論構成を必要としたのであるが、逆に均衡理論構成にとって効用理論は必要であろうか、色感の違いを光の波長の違いに、温度感の変化を水銀柱の高さの変化に、即ち色感とか温度感とかというように多分に感覺的主観的なものを、光の波長の違い或いは水銀柱の高さの変化というような数的客観的な関係に置き直して見る限界効用論におけるワルラスであるが、均衡論におけるワルラスは、色感とか温度感といった感覺的主観的なものを切り離して、光の波長の変化・水銀柱の高さの変化という客観的な変化の諸関係自体を関係論的に捉える事が出来る自然科学のように経済関係も、これを因果的にではなく、関係論的に、すなわち関数論的に把えようとしたが、彼の均衡理論は土台としての限界効用理論を遂に切り離すことはできなかつた。つまり、限界効用理論における「効用の可測性」の経験科学的実証的証明の手段としての連結性を断ち切れたかった。然し、均衡理論そのものは、その後の一般均衡理論の発展の礎石たるの資格を失はない。そのことは、次のパレートのワルラス評に歴然としている。すなわち、「科学においてワルラスの名は不朽であろう。経済学を精密科学へと転回させようとする革新はとどまる」とがない。ひとたびまことの科学が出現したうえは、人々はその起源を問うにはワルラスの研究にまさかのぼらないわけにはいかない。この科学者のおもな功績は、はじめて彼がおこなつた経済均衡の一般的な場合の研究に基礎をおいている。それによつて彼は、ラグランジエ (Joseph Louis Lagrange 1736—1813, フランスの数学者・主著『解析力学』) がきりひらいた合理的力学への道と、もつともよく比肩しあるよくな道に経済科学を導いたのである。」と。

限界効用理論から一般均衡理論への「経験科学的実証論的開発過程」における価値論駆逐現象に問する一考察（速 水）

ワルラスも自然科学における客觀性の追求、科学性の純化に則して、その理論の近代經驗科学化を促進したが、古典物理学がその客觀性を確立していく過程に対応して、その客觀化をもつとも統一的に表現しているといわれる十九世紀の終りにおけるマッハ (Ernst M. Mach, 1838—1916) の力学解釈に示唆をえて、その均衡理論を、ワルラス均衡論の基礎にある「効用の可測性」概念を不要のもととして、これをあらゆる意味で経済学から駆逐しようと企てたのがパレートである。

「マッハは、かれの時代の力学が一つの量の変化と他の量の変化との関係を説明するために力という原因の作用を考え、物理現象を因果論的に説明していたことを形而上学的な態度であるといって非難し、力の概念は経験を超えるものであるから、経験科学としての力学は、このような形而上学的な概念を棄てるべきである」と考えた。

例えば、玉突きで人が白球が動いて赤球に当り、その結果赤球が動いたという現象を、物理学的に説明するとする。この場合従来の力学では、白球に力が加えられて動き、その結果白球が赤球に当って力が赤球に伝えられ、その結果としてさらに赤球が動く、と考えていたが、マッハはこの説明は形而上学的非経験科学的だという、物理学者は力（力の大きさ・強さそのもの）というようなものは経験科学的には扱えることはできない。彼が経験科学的に扱えることができる事実は、単に、白球がある距離をある速度で動いたという事実と、赤球がある距離をある速度で動いたという事実と、この二つの事実の関係だけである。彼は、この二つの現象間の関係を $y=f(x)$ というような関数関係表現することはできるが、これこそ物理学者が経験科学にならうことのすべてである、物理学者は、これ以上に、力というような神秘的なものを考えてはならず、またそれは必要なことでもない。という。従つてマッハによれば物理学の任務は、ある物理的変化と他の物理的変化との関数関係を記述することだけであつて、このような物理的

変化の起る原因としての力が在るということを考えるべきでない、というのである。すなわち、あらゆる意において客観的・経験的数量関係以外のものを、物理学から駆逐したところにマッハ的自然科学觀の特色があった。而して、これが十九世紀末期における古典力学解釈の主流となつたのであるが、それとまさに同じような手法をとつたが、パレートであった。^①

尚、このようにワルラスやパレートは、その理論構成の方法を力学から学んでいたのであるが、これは、十八世紀から十九世紀にかけて力学が非常な発展を遂げたため、力学的方法に則して、構成された理論が、もつとも科学的である、という考え方が支配的であったことによるものであろう。

(2) パレート均衡理論と価値論の超克

「効用の可測性」問題を、あらゆる意味で経済学から駆逐して、なお均衡理論の結論としてワルラスが提示したところのものを、理論構成することが、できるであろうかと考えて行き、後にローデンヌ学派の考え方の基本原理となつた、いわゆる「選択の理論」を作りあげたのはパレートである。

パレートはまず、一人の消費が二つの財、例えば一キログラムのパンと一キログラムの葡萄酒とを消費する場合から出発し、この消費者が、この二つの財の組合せ消費によってうるであろう一定量の満足は、必しも、かかる数量の組合せのみによるとは限らず、例えば、九九〇グラムのパンと一〇三〇グラムの葡萄酒との組合せでも得られるしきつ、かかる組合せは無数にありうるであろうことは日常の経験に照し明白であるとし、かかる場合、これら無数の組合せは、この消費者にとって、選択上無差別の組合せであり、これ等の組合せの系列をパレートは無差別系列と名

づけ、さらに、これとは満足の度合の違つて無数の無差別系列を経験的に構成しうるとし、これを無差別系列組織と名づける。そうであるなら「この無差別系列組織は、とりもなおさず、この消費者の欲望状態を客觀に表現するものであり、しかもそれは少しも主觀的な要素を含まず、純粹に客觀的な経験的な数量関係であり、ペレートによれば、この経験的に客觀的に確定するとのできる無差別系列組織と、同じく経験的に客觀的に確定することの出来る数量関係としての市場価格の体系と、および経験的・客觀的に確定できる商品の初期存在量と、これらの純粹経験的に確定できる数量関係だけから出發して、ワルラス流の『商品の効用極大の法則』換言すれば限界効用均等の法則の形式的な表現、すなわち限界効用度の比が価格の比に等しいという均衡関係に到達し、ここからさらにワルラスにしたがい、交換の一般均衡理論の主要内容を演繹することに成功した。これがペレートの選択の理論の主要な内容であり、この場合、かれは完全に経験科学的にのみ振るまい、経験的に確定できない主觀的な効用判断を、経済学の外に駆逐したのであるし、それはちょうどマッハが物理学から力という客觀的数量的に捉え得ない概念を駆逐したのと、まさに同じ手法であった。」しかし、果して、ペレートは「効用の可測性」の問題を完全に、その均衡理論から駆逐しえたといふのである。

注

- ① 『近代経済学の解説第一巻』(杉本栄一)——理論社
一〇八—一〇九頁
- ② 同 右
一一一頁

四 一般均衡理論におけるペレームヒックス

ペレームの論考の主眼は、ペレームが、その「選択の理論」の導入により、彼の均衡理論から「効用の可測性」の問題を完全に断ち切ることだが、あれども、ところが、彼の理論的視座から、もう一度、ペレームの均衡理論構成を分析しなおせば、その視座からの思考延線上に、ピッカスの均衡理論が、価値論との関連において、どのような位置を占めているかの解明にある。

(1) ペレーム均衡理論と「効用の可測性」問題

ペレームは、ワルラスの「効用可測性」の仮設はこれを放棄したけれど、前述のような理論構成の限りでは、彼の無差別系列組織理論における、たがいに異なる効用量を比較しての「同等の満足」とか、「より大なる満足」とか、「より小なる満足」とか、いう前提の使用が残されているので、彼は、じわる「効用測定」の問題を単に迂回しただけや、ワルラス流の極大満足説の残滓を残していたとみるべきであらうか。

ペレームは、ワルラスの均衡の理論を、あるいは厳密な経験科学的な方法で、純化、精緻化しようとして、効用理論への依存関係を再検討した。ペレームの「経済学講義」(Cours d'économie politique, 2 vols., 1896—97)によれば、まだ「効用の可測性」を前提として均衡理論を構成していくが、その「經濟學提要」(Manuale di economia politica, 1960—Manuel d'économie politique, traduit par A. Bonnet, 1909, 2^e ed., 1927)によれば、「効用の可測性」の前提を不要とする無差別系列(無差別曲線)によって選択理論に基づく方法に移行した。そのペレーム理論はあれども、「限界効用理論から一般均衡理論への「経験科学的実証論的発展過程」における価値論推進現象に間する一考察(速水)

やかな数理的手法により展開されている。「その要点は、次のような。

ある主体がX財とY財の組合せ、 (x, y) と $(x+dx, y-dy)$ に対して、いかれを選択してよいか判断に迷つていいとする。つまり、これらの組合せは、無差別な組合せである。これら一群の無差別の組合せをX財、Y財をそれぞれあらわす座標軸をもつた図表上に点示し、これらの点を結びあわせていけば無差別曲線が得られる。この無差別曲線は、可測的な効用の概念を不要にする。 (x, y) と $(x+dx, y-dy)$ の組合せのさうの、X財およびY財の限界効用をそれぞれ、 $\frac{Y\text{財の限界効用}}{X\text{財の限界効用}} = \frac{X\text{財の増加量}}{Y\text{財の減少量}}$ なのである。^① この式の左辺 ψ_y/ψ_x は限界効用の比率、その右辺 dx/dy が経験的にたかしかかる事実である。ペレートは着目して、これを手がかりとして ψ_y/ψ_x を間接・迂回的にとらえようとした。(右辺 dx/dy は後にヒックス(John Richard Hicks 1904-)が用いた『限界代替率』という概念にほかならない^②)」^③ ようにして「ペレートは、その無差別曲線を活用して、ワルラスの均衡理論を効用理論に依存したものから選択理論に基盤をおいたものへと編成替えていた。」しかし、この選択理論が効用理論に代わるものであるとなすことについては、ヴィクセル(Johan Gustaf Knut Wicksell 1851-1926)の批判がある。「ヴィクセルは、ペレートの『経済学提要』を書評して、ペレートの選択理論もけいあく『効用の可測性』の上に立つといふ。ところが、限界効用の比率(前の説明における左辺)は限界代替率(前の説明の右辺)に等しいが、この限界代替率が価格比率、つまり、平均の交換比率に等しいわけだ、均衡の条件がととのふ、とペレートは主張するが、このあたりは、 $\psi_x : \psi_y = y : x$ みたいなのだから、 $\psi_x \cdot x = \psi_y \cdot y = A$ を想定しておる」とした。ただしAは任意の常数である。しかし、 $\psi_x = A/x$ 、 $\psi_y = A/y$ となるのだ。なんのやうである。『不幸にもペレートは、彼の仮定が必然的に

限界効用が直接に測定できないからそれを合意してこの事実を見出された。』(K. Wicksell, "Vilfredo Pareto's
Manuel d'economie politique", Selected papers on Economic Theory by Knut Wicksell, London, 1958, P. 162)[◎]
のやうな、ふうへ。

別言すれば、かくして、ペレートは、その無差別曲線による選択理論の展開により、「効用の可測性」の問題を、彼の均衡理論から完全駆逐して、人間の経済行為の最後の動機が何であるかを問わず、ただ、その何らかの動機に従つて行動する結果として、経済諸量が変化する、そしてそれな、(需要量の変化であれ、供給量の変化であれ、はたまた価格の変化であれ) いずれも客観的経験的に把えることがであるのであるから、このような客観的経験的に把える数量関係だけを経済学は問題とすればよいのだとするペレートの主張はその十全な意味においては、達せられなかつた、と見るべきであらう。と、ふうのである。

(2) ヒックス均衡理論における「効用可測性」問題完全離脱の理論構成

ヒックスは、その交換の均衡理論を、ワルラスの効用理論でなく、ペレートの選択理論のうえにおいた。ペレートは「ヒッジワース (Francis Ysidro Edgeworth 1845—1926) の考案した無差別曲線を利用して、効用の増加関数であり、その値の大小関係だけが意味をもつて序数的効用 (効用指標) に基づく選択理論を建設した。無差別曲線は消費者にとって同一の効用指標をもつ財の組合せの軌跡である。同一の無差別曲線上では、一方の財の量の変化は、他方の財の点の変化をもたらすと、うように、消費選択の理論に登場する財は、互いに関連し合つた連関財である。ペレートが序数的効用に基づく選択理論を構成しながら、代替財や補完材の定義においては、可測的 (基數的) 効用の考え方

を脱していないので対して、ヒックスの均衡理論は、効用の可測性をまったく前提としていない。(そこに、均衡理論における『効用の可測性』の問題を、その均衡理論から完全に切斷したヒックスを見ることができる。) 財のあらゆる組合せに対する私的個人あるいは消費者の選好順序は、序数的効用関数によって要約されているものとする。消費者は、市場価格を考慮しながら、自分の所有する貨幣額の限界内で、この関数の値を最大にする財の組合せを購入する。序数的効用最大のための第一次必要条件は、任意の二財の限界代替率がそれらの価格比に等しいことである。ここである財のもう一つの財に対する限界代替率とは、前者の一単位の喪失をちょうど補償するに足る後者の量として定義され、無差別曲線の勾配によって表わされる。限界代替率の遞減は、無差別曲線が原点に対して、凸であることを意味するが、それは最大のための第二次(安定)条件の成立を保証するものである。⁽⁴⁾つまり、無差別曲線は、効用理論から導き出されて来たが、本来それは互に関係ないものとしても構成できる。無差別曲線は、はじめから、そのものとしてくみ立てることができる。どちらでもよいという同一効用をあたえる二財の組合せは経験的事実として確認できるものである。したがって、その点の軌跡である無差別曲線を、何ら効用の測定(基數的効用測定)を行なわずにこれを描くことができる。また次元の高い無差別曲線上の点は、次元の低い無差別曲線上の点よりも、より大きい満足をあたえるものとして、選択されるということも明確な経験的事実として確認できる。そこで、ヒックスは、この無差別曲線に関して限界代替率という概念を導入し、これによつて一般均衡理論を体系化したのである。

かくて、極めて簡素化していえば、その均衡理論からの『効用の可測性』完全切断の過程は、ワルラスの経験科学的実証による間接論証、パレートの無差別曲線による選択理論に基く迂回論の構成、又、ヒックスにおいて、その限界代替率概念の導入により、経験的事実の軌跡もある無差別曲線を、何ら、効用の測定を行なわずに描き切つて、

完結した、と考えるべきであろう。（これについては反対論がないわけではないが）

注

- ① 『近代経済学史』（馬場啓之助）——東洋經濟新報社 六〇——六一頁
- ② 同 右 六二頁
- ③ 同 右 六四頁
- ④ 『経済学の古典(下巻)』——有斐閣新書 一四九頁

五 結 語 ——総括と展望—

以上、ヴェーム・バヅエルクの「効用の可測性」を既定の前提として立論する前提説、「効用の可測性」を仮設し、それを現実の数値的価格関係理論のなかで、経験科学的に論証するワルラスの関接論証論、「限界効用」という非経験的「実体」を「無差別曲線」という「事実」によって置きかえて、「効用の可測性」の問題を駆逐せんとしたが、「無差別曲線」が「効用曲線」から導出される点を完全に払拭できなかつたパレートの選択理論、更に、「無差別曲線」を「効用理論」と関係ないものとしても構想できるとして、「限界代替率」なる概念を導して、均衡理論から「効用の可測性」問題を完全切断したヒックスの限界代替率論へと、ヴェーム的限界効用理論からヒックス的一般均衡理論の精緻化への経験科学的発展過程を一通り概括的に考察したのであるが、上述のように、考察の過程を一貫して志向してきたのは価値論の視点であった。

かかる視点に立つての考察過程に於て形成されてゆく構成理論の転換と、それとの対応について、明確に観取でき
「限界効用理論から一般均衡理論への「経験的実証論的發展過程」における価値論駆逐現象に関する考察(速水)

るのは、その方法論と、その脊後にあって、これを裏付け、支えている思想・哲学の転換であった。つまり、効用説をその理論体系の前提乃至仮説としてもちつつ、それを逐次切り離しながら、最終的に完全切断するに至る理論構成態様の変容過程における、方法と哲学の転換であった。

かかる転換が、最も象徴的に顕著に、現示されるのは、ワルラスからパレートへの一般均衡理論における発展過程においてであった。

ワルラスは、価値は稀少性に基いているという考え方から限界効用理論を体系化して、ジェヴォンズ・メンガーとともに限界革命の推進者の人となつたのであるが、彼の真価は、むしろ、一般均衡理論の創始者建設者としてのワルラスにある。ションペーターの言葉を以ていえば「経済的均衡の理論こそがワルラスの名を不滅のものとする」である。然し、ここで問題は、その一般均衡論が限界効用理論の基礎の上に打ち立てられたことにある。即ち、ワルラスの純粹経済学は、多数財市場の相互依存関係を、個々の経済主体の満足最大化行動まで遡って解明しようとする一般均衡理論であることがある。別言すれば、ワルラスは稀少性(限界効用に相当する概念)を基礎にして、個人の経済行為の合理性を明らかにしつつも、そのうえに、このような経済行為の結果としての経済諸量の間に生ずる変化の関係を追溯して、結局これ以上変化の生じないような状態、すなわち静的均衡状態をえ、この状態における経済諸量の関係を数学的に規定しようとするのである。つまり、一方で価格論の基礎に価値論をおくことを承認しつつ、他方で経験科学的実証主義を貫こうとするのである。

これに対し、経済学が問題にすべきものは、経済行為の動機ではなく、個人の行為の結果としての、客観的・経験的にとらえうる経済諸量間の変動関係のみであり、それによって経済理論を打ち立てなければならないとするのがペ

レートの立場であり、彼は近代経験科学の根本精神であるところの実証主義の精神の上に完全に立とうとするのである。

何故、ワルラスもペレートも脱効用・脱価値説を強く希求するのであらうか、これは、前世紀から今世紀にかけて、物理学における力学が非常な発展を遂げ、力学の方法が科学の基本的方法であると考えられ、他の学問も力学に則つて構成されたときに、始めてその科学はもつとも完成された形になると考えられたことによるのである。

「ボアンカレ（Henri Poincare, 1854—1912）は、『科学と仮説』のなかで、『イギリス人は力学を実験科学として教授しているが、大陸では、それを多少の相違はあっても、いつも演繹的でかつ先驗的な科学として叙述している』と述べている。ワルラスの科学観は、こののような『大陸』の力学観であった。

ところで、このような科学観は、前世紀末から今世紀初頭にかけて、マッハやボアンカレらによつて批判され、数学・物理学において、種々のアприオリズムが否定されていくのである。広重徹氏によれば、『十九世紀と二十世紀の科学をくらべたときの大きい違いの一つは、ア prioriな要素を科学の中で承認するか、どうか」ということである。』^②がワルラスとペレートの間に横わる相違は、このような科学観の転換を背景にして生じたものと見ることができよう。』^③

「ワルラスの体系で共存した因果分析と一般均衡分析とは、ペレートにおいては、もはや、共存しえず後者に一元化されてゆく変化のプロセスは、かかる『ア prioriな要素の科学における否定』といふ、前世紀から今世紀にかけての科学観の転換という科学史的コンテクストにおいて見られねばならない。』^④である。

そこで、右のような方法論の背後にあってそれを裏付け、支えている科学乃至経済思想を観なければ、眞の理解に「限界効用理論から一般均衡理論への『経験科学的実証論的發展過程』における価値論駆逐現象に間する一考察（速水）

到達し得ない。ワルラスにおける（均衡分析と併存する）因果分析と、パレートにおける一般的均衡分析は、それぞれ、前者は原子論的因果関係的—「本質・現象論」、後者は関係論的関数論的—「現象相互関係論」という哲学イデオロギーによつて支えられている。

前者の「本質・現象論」は経済諸現象の背後にそのように現象せしめているものとして、本質なる概念を仮設し、それに基き、諸現象を因果論的に且体系立てて把えようとする価値論的立場にたつものであり、労働価値論にたつりカード、マルクスの立場であるのに対し、後者においては、原子論的な因果関係的説明を回避して、経済構造を現象と現象との関係を相互依存関係論的に、つまり関数関係論的に把えようとするもので、価値論否定の立場であり、一般均衡論者としてのワルラス、パレート、ヒックスの立場である。而してこの立場は、「本質とは単に考え出されたものにすぎず、経験事実的・客観的には存在せず、従つて有害無益なものであり、科学から追放されなければならない」^⑤とし、「科学の任務を現象の記述に限らうとするもの」^⑥であり、経済学に則していえば、価値無用論をとなえ、経済学にとつては価格という概念だけで足るとするものである。

ワルラスにはじまる一般均衡理論がヒックスの「価値と資本」において一つの完成を見、脱価値化に成功したかが如くにみえるけれど果して、完全駆逐得たであろうか。鋭利な刃物で切断せられつつも、実体は癒着したままではないだらうか。

経済学において、一つの統一的理論体系の構成しようとするとき、価値論を駆逐した場合の欠陥がどこに現れてくるかを立入つて考察するとき、価値論なくして価格論だけで経済学は十分であるという考え方をとつた場合、価格自体が成立しなくなるということである。何故なれば、「価格論というのは、ある一商品が如何にして百円という価格

をもつかということを問題にするものであるが、価格が如何にして決定されるかということを明かにするためには、あらかじめ貨幣の価値が如何にして決定されるかことが明かになつていなければならない。この貨幣の価値を決定するためには価値論が必要であるからである。そもそも商品の価格が百円である場合、百円の価格とは、何かといえば、それは、勿論一円の貨幣価値の百倍ということであり、したがつて、ある商品の価格が百円だというのは、とりもなおさず、この商品は一円の貨幣価値の百倍の価値のもつてていることにほかならないのである。その一円の価値というのはどうして決まるかといふことが、この場合には、すでに前提とされている。そこで、価値論抜きの価格経済学が説明すべく最後に残されるところのものは、常にこの価格論の前提そのもの、すなわち貨幣の価値は如何にして決定されるかということである。⁽⁷⁾

この場合、貨幣の価値は、価格世界とは別のところで、すなわち、価格とは別の原理で決まるというのでは、問題は解決されることにはならない。貨幣論の分野で、ワルラスも一種の貨幣数量説に到達しているのが、「この学説によると、貨幣の価値は、貨幣によって取引せらるべき諸商品の価額の総計を貨幣の数量で割ったものだといふ。そしてこの取引総額が変化しなければ、貨幣の数量が増加するにつれて物価は騰貴し、貨幣の数量が減少するにつれて物価は下落する、と考えられ、物価といふのは商品価格の平均であつて、それは貨幣価値の逆数であると考えられるので、結局この学説は、取引総額が変化しなければ貨幣価値は貨幣数量の変動につれて逆に変動する、ということに帰着する。しかし取引総額と無関係に貨幣数量が変化し、したがつてまた貨幣価値が変化すると考えるのは、明かに誤りである。貨幣数量が変化すれば、投資量が変動し、生産の数量も変化すれば、価格も変化するし、所得も変化する。したがつて取引総額も変化せざるを得ないわけである。貨幣の数量や貨幣の価値が、商品価格や商品取引

数量と無関係にきまるとは誤りであるといわねばならない。」⁽⁴⁾のような考え方は、このように、商品價格の理論と貨幣価値の理論とを全く別の原理によるものとして構成されているので、経済学を統一的な綜合理論として作りあげることに失敗せざるをえないものである。

しかし、他方で、かかる一般均衡理論を価値論から解放された技術的手段的なものとする考え方が登場する。すなわち、均衡理論のもつ手段性をみとめ、これを経済分析の技術として理解する、という考え方であり、同時にその経済学を全体認識の手段として考えないで、部分的な技術として考える。従つて価値論のように統一的総合的認識の手段であるべきものを否定しても、如上の手段観と矛盾するものでないと考える。つまり、経済学を統一的・総合的理論体系として構成することにおいて、均衡理論を、価値論から解放された技術論として位置づけることは、経済理論の統一性の要求に抵触するものでないようと思われる。しかしこの均衡理論を単なる技術論として位置づけることは、この均衡理論は、資本主義のもつ諸矛盾は資本主義の埒内において解決さるべきであるという一種の形而上学的な経済社会観という世界観乃至価値觀を前提とするなどを暗黙のうちに承認していることとなると、考えられる。

そのように考えて來ると、マックス・ウェーバー（Max Weber 1864—1920）の「価値自由」が「社会科学の認識における価値判断の排除なり、断念なり、放棄ではなく、恣な価値判断からの自由というネガティヴな側面と、認識の前提としての価値理念と価値觀点とを主体的に選びとる自由というポジティヴな側面とが、『価値自由』という一個の言葉で同時に表現されているという⁽⁵⁾見方、つまり、パーソンズ（Talcott Parsons 1902—）が、伝統化された誤解を解こうとして一気に「価値自由」とは、特定の価値を追求することへの自由だといい切つて、所謂没価値論も価値から必しも自由ではなかつた、ようく一般均衡論も、価値論を放逐したとしながらも、なお背後に暗黙の価値論を潛

めいじるふじうぐあだあひく。

やがて、低次元の領域でいえば、ワルラス純粹経済学においては「絶対的自由競争」が前提であり、伝統的『経済人』の影を消去し得ないし、ペレートに到れば、「経済学は人間の経済的行為を、いわば、所謂没価値的に分析する。つまり、それは、人間の経済的行為の相互依存関係についての、事実的分析であつて、価値的側面についての分析はまったく行わない。が、実際には、その関係は単に事実的連関の側面からのみでは分析しつくせない。なぜなら、そこにはつねになんらかの価値的連関が含まれているからである。例えば、『ペレート最適点』とは「われのよるに定義されてゐる。「*い*の位置からほんの僅か動いても、ある諸個人の享受する opferimite (経済的効用) の増大と、他の諸個人の opferimite の減少、つまりある人々には快適であるが、他の人々には不快な結果に必ずなる」ような位置される。さて経済学は、経済均衡がこのような位置となるのが望ましいことは主張し得ても、じつは無数に存在するこのよくなき点のいずれが選ばれるべきかについては語りえない。なぜなら、*い*のよくなき点の一端から他の一端へ移ることは、『ある人々には快適ではあるが、他の人々には不快な結果に必ずなる』から、その選択は一定の価値判断をともなわざるをえないからである。⁽¹⁰⁾これがペレートの主張である。しかし、じつまでもなく、現実の経済はこのよくなき一定の価値判断をともなつた選択を行つてゐるのである。

かくして、*い*のような経済学の発展をつらじて、たしかに理論はションペーター (Joseph Alois Schumpeter 1883—1950) のようにはレンガント (elegant) で精密なものがあり、論理的に首尾一貫したものになつてゐたが、他方でそれは、資本主義経済の基本的側面の考察を理論経済学から放逐していった過程でもあつたといふべきである。

如上の総括を踏えて、若干の展望を付言して結語とした。

このように、統一的総合的経済理論体系の構成において、窮屈的に価値論から自由たり得ないとすれば、経済価値は、経済行為もまた人間諸行為の一側面たる限りにおいて、人間行為の根源的なものに対応しておらねばならない。

アダム・スミスに淵源し限界効用論に開花せしめたメンガード、ワルラス、ジェヴォンズ等はそれを人間的自然としての欲望に、同じくスミスに淵源しリカード、マルクスに到る流れはそれを人間存在の根源的本質としての労働に対応せしめている。さらに敷衍していえば、効用論的思考の根底にあるものとしての欲望こそは、人間として生きる喜びの源泉であり、人間の人間らしい生存に必要な欲望を満すために、財貨・用役（サービス）の生産と消費が行われるのであり、まさに経済学は欲望の経済学である。「私的財に対する需要であれ、公共財に対する需要であれ、需要を作り出すのは欲望である。欲望の分類学については、（見田宗介氏が価値意識の理論において適格に要約されているように）心理学を中心にして、さまざまな仮設が提出されて來たが、その中でもっとも人口に膾炙しているのはアメリカの心理学者A・H・マズロウ（Abraham Harold Maslow 1908—70）の『動機と人格』における五段階の分類であろう。つまり、(1)生理的欲望、(2)安全の欲望、(3)所属と愛情の欲望、(4)尊敬の欲望、(5)自己実現の欲望の五つである。このマズロウをふくめて、ほとんどあらゆる分類法にみられるのは、生理的・生得的な欲望と、文化的・習得的欲望の区分であり、そしてとりわけマズロウにおいて、明確に主張されているように、前者から後者へと段階的に發展していくという、いわば、『欲望の段階的發展説』である。⁽¹¹⁾ケインズ（John Maynard Keynes 1883—1946）もまた「他人がどうあらうと自分はそれが欲しいという絶対的必要欲望と、それを満足させれば他人より偉くなつた気がするという意味での相對的必要欲望とに分け、前者から後者への移行を予言した。」

しかし、他方「欲望の手段的な対象としてのみ財があるのではなく、財の生産・流通・消費の活動それ自体が、人間の価値的な目的である」というのが人間の本性である。⁽³⁾」「マーシャルにとって、『欲望の科学』は経済学の半分を構成するに過ぎなかつた。彼の経済学の半分は『活動 Activity の科学』であつた。」⁽⁴⁾かくして働くところとはあれど、生命そのものである。」⁽⁵⁾これは、マルクスが在る。更に一步を進めれば、「財は単に物理的特性によって特徴づけられ、どんな歴史の段階にあらうとも時代の文化的欲求の充足をめざしているものである。」

経済問題を本当に考える場合には、その根底にある価値の問題を吟味することなしには、眞の理解に到達するといふことはやがたない。経済価値といふのは、いつたい、いかなる価値に対応しているのか、その基礎的な点が不問に付されてしまう。アダム・スマス、マルクス以後の近代経済学は、この問題を避けて通りて来てくるのである。

「いわれにしても、現代の経済学者、社会学者は、文化の基礎に在る価値の問題を、ほとんど等閑に付してしまはないだらうか。」端的にいえば、経済価値は、文化の基礎に在る価値に対応しているのである。この点に対する明確な認識なくしては、新しい経済学は形成されないとあらう。

注

- ① H・ピアノカル (Jules Henri Poincaré 1854—1912) 『科学と仮説』(La Science et l'hypothèse, 1902) (河野伊二訳) —東波文庫 一一八頁
 - ② 『思想史のなかの科学』(広重徹也) —木鐸社 (一九七五年) 一九〇頁
 - ③ 『講座経済学史第五卷』一同文館 一四一頁
 - ④ 同 右 一四三頁
- 限界効用理論から一般均衡理論への「経験科学的実証論的発展過程」における価値論駆逐現象に関する一考察(速水)

限界効用理論から一般均衡理論への「経験科学的実証論的發展過程」における価値論駆逐現象に関する一考察(速水)

四三八

⑤ 『弁証法的論理学試論』(寺沢恒信)——大月書店 一〇八頁

⑥ 同 右 一〇八頁

⑦ 『近代経済学の解明第一巻』(杉本栄一)——理論社 一四一一四二頁

⑧ 同 右 一四二一一四三頁

⑨ 『マックス・ウェーバー研究』(中村貞一)——未来社 一九頁

⑩ 前掲『講座経済学史第五巻』 一四五頁

⑪ 『季刊現代経済学四〇号』——日経「慾望について」(西部 邁) 一六三頁

⑫ 同 右 一六三頁

⑬ 同 右 一六四頁

⑭ 尚、『Economy and Society by T. Parsons and N. J. Smelser, 1956』——『経済と社会I』富永健一訳(岩波)三七頁。

四二頁

⑮ 前掲『季刊現代経済学』一六四頁

⑯ 『日本文化の経済学』(並木信義)——ダイヤモンド社 一一一頁